

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月28日

【事業年度】 第58期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

【会社名】 大多喜ガス株式会社

【英訳名】 Otaki Gas Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 渡 部 均

【本店の所在の場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 (0475)24-0010（代表）

【事務連絡者氏名】 総務部 総務グループマネージャー 新井 賢太郎

【最寄りの連絡場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 (0475)24-0010（代表）

【事務連絡者氏名】 総務部 総務グループマネージャー 新井 賢太郎

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	41,259,793	47,684,918	58,394,615	68,118,649	67,625,110
経常利益 (千円)	1,488,883	1,773,268	1,991,226	2,092,556	1,660,835
当期純利益 (千円)	864,821	1,034,868	1,149,825	1,289,788	1,065,459
包括利益 (千円)	—	—	1,152,561	1,301,954	1,145,676
純資産額 (千円)	17,017,594	17,951,231	18,955,099	20,127,931	21,138,057
総資産額 (千円)	25,744,327	27,406,364	30,456,208	31,604,680	32,953,319
1株当たり純資産額 (円)	1,070.54	1,128.85	1,191.16	1,264.74	1,328.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.38	65.41	72.68	81.53	67.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	53.34	65.26	72.40	81.06	66.86
自己資本比率 (%)	65.8	65.2	61.9	63.3	63.7
自己資本利益率 (%)	5.1	5.9	6.3	6.6	5.2
株価収益率 (倍)	8.6	6.5	5.5	5.6	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,719,806	3,099,872	2,840,880	2,987,009	2,741,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,100,442	1,991,265	1,449,467	2,821,999	1,002,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,124,440	147,263	171,564	149,107	168,845
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,913,466	5,874,810	7,094,658	7,110,560	8,680,980
従業員数 (名)	286	285	297	305	301

(注) 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	39,394,190	45,538,222	56,074,805	65,690,887	65,437,179
経常利益 (千円)	1,410,532	1,721,433	1,934,375	2,048,373	1,580,132
当期純利益 (千円)	821,699	1,008,542	1,127,357	1,261,750	1,026,881
資本金 (千円)	2,244,000	2,244,000	2,244,000	2,244,000	2,244,000
発行済株式総数 (株)	17,424,000	17,424,000	17,424,000	17,424,000	15,812,067
純資産額 (千円)	16,432,703	17,334,968	18,308,272	19,456,574	20,420,091
総資産額 (千円)	24,882,203	26,574,849	29,563,691	30,703,589	31,938,379
1株当たり純資産額 (円)	1,037.74	1,094.39	1,155.33	1,227.10	1,287.89
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	9.00	9.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.72	63.74	71.26	79.76	64.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	50.68	63.60	70.99	79.29	64.44
自己資本比率 (%)	66.0	65.1	61.8	63.2	63.8
自己資本利益率 (%)	5.0	6.0	6.3	6.7	5.2
株価収益率 (倍)	9.0	6.6	5.6	5.8	8.9
配当性向 (%)	15.8	15.7	12.6	11.3	12.3
従業員数 (名)	245	242	257	266	262

- (注) 1 「売上高」には、営業雑収益を含んでおります。
 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
 3 第55期の「1株当たり配当額」10円(1株当たり中間配当額4円)には、創業80周年記念配当2円を含んでおります。
 4 第56期、第57期の「1株当たり配当額」9円(1株当たり中間配当額4円)には、特別配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和31年 8 月	ガスの供給販売を主目的として、東京都中央区に資本金20百万円をもって、大天瓦斯販売株式会社として設立。
昭和32年 1 月	商号を大多喜天然瓦斯株式会社に変更。 関東天然瓦斯開発株式会社より、ガス事業法に基づくガスの供給事業、圧縮天然ガスの製造・販売事業及びこれに附帯する事業を譲り受け、千葉県茂原市、長生郡一宮町及び長生村、夷隅郡大多喜町でガスの供給を開始。(お客さま件数3,366件)
昭和35年12月	液化石油ガスの販売を開始。
昭和36年 4 月	千葉県市原市にガスの供給を開始。
昭和43年 2 月	千葉県千葉市の浜野地区にガスの供給を開始。
昭和43年 3 月	千葉県八千代市にガスの供給を開始。
昭和45年12月	オータキ産業株式会社を、東京都中央区に資本金 5 百万円をもって設立。(昭和47年 7 月、本店所在地を千葉県茂原市に変更。)
昭和46年 1 月	圧縮天然ガス及び液化石油ガスの供給販売事業を、オータキ産業株式会社に譲渡。
昭和46年 8 月	千葉県千葉市の誉田、土気地区にガスの供給を開始。
昭和53年 8 月	お客さま件数 5 万件突破。
昭和56年 7 月	株式会社大多喜住設を、千葉県茂原市に資本金10百万円をもって設立し、ガス器具販売部門を分離。
昭和60年 2 月	オータキ産業株式会社が、千葉県長生郡長生村等で液化石油ガスの供給販売事業を行っていた酒井商事株式会社(本店・旧千葉県夷隅郡夷隅町)の全株式を取得。
昭和61年12月	株式会社房総コンピューターサービスを、千葉県茂原市に資本金20百万円をもって設立し、電算部門を設置。
平成 4 年 1 月	商号を大多喜ガス株式会社に、本店所在地を千葉県茂原市にそれぞれ変更。
平成 4 年 7 月	お客さま件数10万件突破。
平成 6 年 1 月	株式会社大多喜住設を吸収合併。
平成 7 年 2 月	旧千葉県山武郡成東町より、町営のガス事業(お客さま件数1,901件)を譲り受け。
平成 8 年 9 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年 9 月	オータキ産業株式会社が、酒井商事株式会社を吸収合併。
平成15年 5 月	お客さま件数15万件突破。
平成19年 1 月	株式会社新栄エンジニアを子会社化。
平成20年 3 月	お客さま件数16万件突破。
平成25年12月	東京証券取引所市場第二部の上場廃止。
平成26年 1 月	関東天然瓦斯開発株式会社と共同して、両社の完全親会社である K & O エナジーグループ株式会社を、東京都中央区に資本金8,000百万円をもって設立し、東京証券取引所市場第一部に上場。(同社の完全子会社となる。)

3 【事業の内容】

下記は平成25年12月31日現在の状況で記載しております。

当社グループ(当社、当社の子会社3社)は、ガス、受注工事、器具販売及びその他の事業を営んでおります。また、当社グループと当社の親会社及び親会社の子会社1社とは、継続的で緊密な事業上の関係があります。

当社グループ、親会社及び親会社の子会社1社の事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) ガス

関東天然瓦斯開発株式会社(当社の親会社)は、千葉県において天然ガスを生産し、当社を含むガス事業者及びオータキ産業株式会社(当社の連結子会社)等に対し、天然ガスの卸売り等を行っております。当社は、関東天然瓦斯開発株式会社及び他社から仕入れたガスを、導管を通じて販売しております。また、ガスの販売に係わるお客さま負担の内管工事やガス機器の販売等を行っております。

(2) その他

関東天然瓦斯開発株式会社は、天然ガス生産時に汲み上げられる地下水「かん水」から、ヨードを製造し、販売しております。また「かん水」も他のヨード製造会社に販売しております。

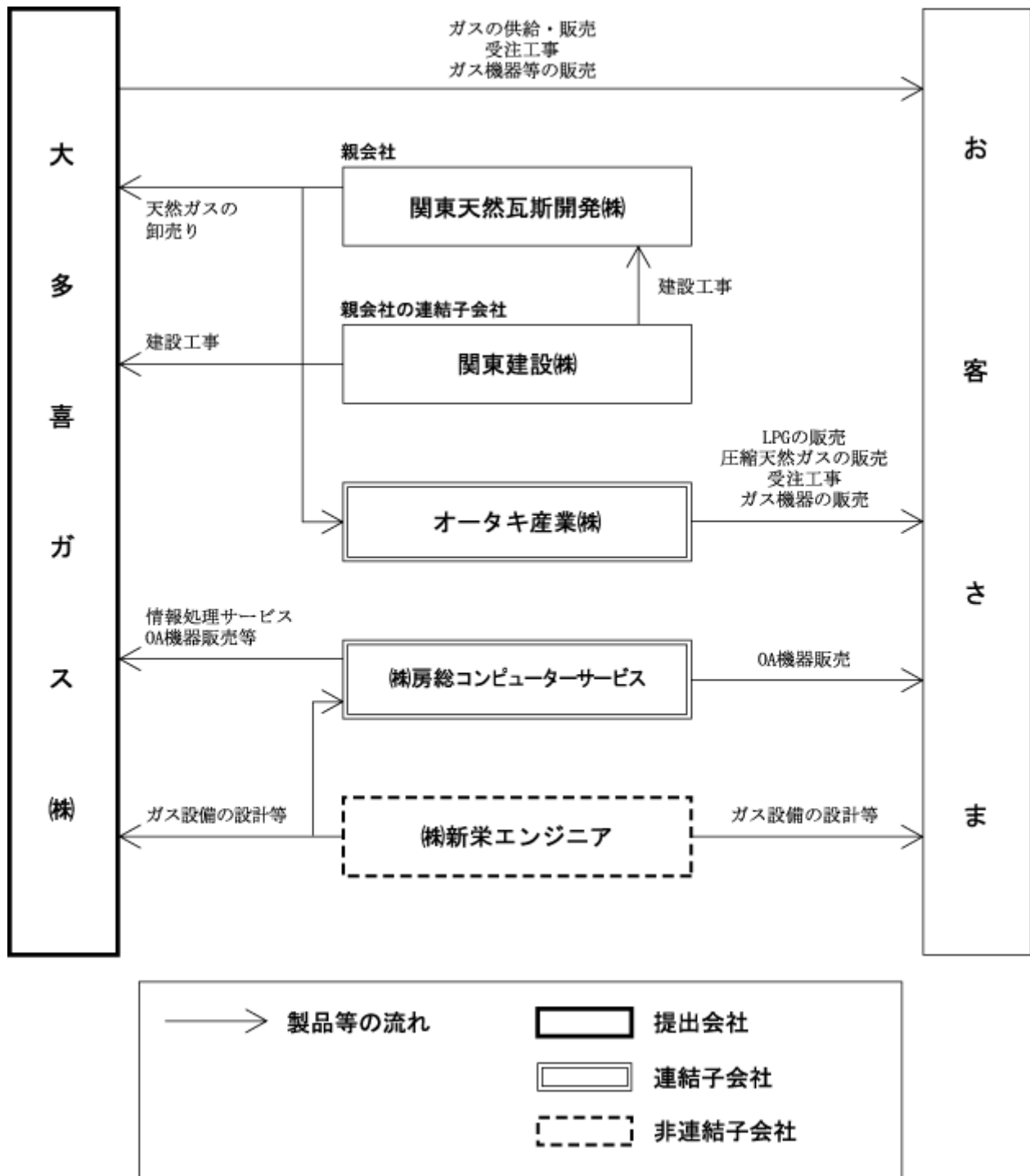
オータキ産業株式会社は、関東天然瓦斯開発株式会社から仕入れた天然ガスを高圧に圧縮してボンベに詰めて販売しております。また同社は、液化石油ガス(LPG)の販売、お客さま負担の内管工事やガス機器等の販売を行っております。

株式会社房総コンピューターサービス(当社の連結子会社)は、当社等に対し、情報処理サービスの提供とOA機器の販売等を行っております。

関東建設株式会社(当社の親会社の連結子会社)は、土木、建築、管工事等の建設業を営んでおり、当社及び関東天然瓦斯開発株式会社は、主として自社設備に係わる建設工事の一部を同社に発注しております。

株式会社新栄エンジニア(当社の非連結子会社)は、当社等に対し、ガス設備の設計等を行っております。

これらの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記は平成25年12月31日現在の状況です。

4 【関係会社の状況】

平成25年12月31日現在

会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 関東天然瓦斯開発㈱	東京都中央区	7,902,185	ガス	—	63.5 (0.5)	1 営業上の取引 当社及びオータキ産業㈱へ 天然ガスの卸売り等を行っ ております。 2 設備の賃貸借 当社へ事業用地及び社宅等 を賃貸しております。 3 役員の兼任等 3名
(連結子会社) オータキ産業㈱	千葉県茂原市	50,000	その他(液化石油ガ ス及び圧縮天然ガ スの販売等)	100.0	—	1 設備の賃貸借 当社より事務所を賃借して おります。 2 役員の兼任等 3名(うち 当社従業員3名) 3 債務保証 有
(連結子会社) ㈱房総コンピューター サービス	千葉県茂原市	20,000	その他(情報処理 サービスの提供等)	60.0	—	1 営業上の取引 当社及び関係会社へ、情報 処理サービスの提供及びOA 機器の販売等をしておりま す。 2 設備の賃貸借 当社より事務所を賃借して おります。 3 役員の兼任等 5名(うち 当社従業員4名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()は間接所有割合であり、内数で表示しております。
- 3 上記の子会社は、特定子会社に該当いたしません。
- 4 関東天然瓦斯開発㈱は有価証券報告書を提出しております。
- 5 オータキ産業㈱及び㈱房総コンピューターサービスにつきましては、いずれも売上高(連結会社相互間の内
部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載
を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	262
その他	39
合計	301

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。なお、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
262	42.0	16.3	6,266,430

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	262
合計	262

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。なお、派遣社員は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は、関東天然瓦斯開発株式会社の従業員及び同社の子会社への出向者とともに「関東天然瓦斯開発労働組合」を組織しております。

当該組合は、ユニオンショップ制を採用しており、原則として主任職位以下の従業員全員(嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を除く)が組合員となっております。なお平成25年12月31日現在の組合員数は269名(うち当社グループ従業員159名)であります。

当該組合は、「全国ガス労働組合連合会」に属しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の影響による輸出鈍化のリスクが依然として残ったものの、円安方向への動きによる企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどを支えに緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは引き続き新規需要の獲得に向けて積極的な営業活動に努めてまいりました。

以下に第58期における事業の概要につきましてご報告いたします。

当連結会計年度の売上高につきましては、ガス事業、その他事業ともに減少したことにより、前連結会計年度に比べ0.7%減少の676億25百万円となり、営業費用につきましても0.1%減少の659億80百万円となりました。営業利益につきましては、売上の減少に加え、料金・保安システムの更新に伴う費用の増加などがあり、20.6%減少の16億44百万円、経常利益につきましても20.6%減少し16億60百万円となり、当期純利益につきましても17.4%減少の10億65百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであり、セグメント間の内部取引を含んだものであります。なお、増減の比較につきましては、全て「前連結会計年度」との比較となっております。

ガ ス

ガス販売量につきましては、発電用途での需要が大きく減少したこと、及び気温が高めに推移したため、家庭用の需要が減少したことなどにより、10.3%減少の9億19百万m³となりました。

価格面では、輸入エネルギー価格の上昇による大口のお客さま向けのガス販売価格の上昇や、小口部門の料金改定による価格の上昇はあったものの、ガス販売量の減少やガス機器の売上減少により、受注工事などを含めた売上高につきましては、0.4%減少の654億37百万円となりました。セグメント利益につきましては、料金・保安システムの更新に伴う費用の増加などがあり、23.2%減少の15億43百万円となりました。

その他

売上高につきましては、情報処理サービスの売上及び液化石油ガスの販売がともに減少したため、20.4%減少の27億22百万円となりましたが、セグメント利益につきましては、一時的に費用が増加していた前連結会計年度に比べ、79.9%増加の83百万円となりました。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本報告書中のガス量は、特に記載のない限りすべて39MJ/m³換算で表示・比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末と比べ15億70百万円増加し86億80百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に得られた資金は27億41百万円（前連結会計年度比2億45百万円減）となりました。

これは主に「税金等調整前当期純利益」（当連結会計年度16億55百万円）及び「減価償却費」（当連結会計年度18億81百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に使用した資金は10億2百万円（前連結会計年度比18億19百万円減）となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」（当連結会計年度14億59百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に使用した資金は1億68百万円（前連結会計年度比19百万円増）となりました。

これは主に「配当金の支払額」（当連結会計年度1億42百万円）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社が行う「ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが販売活動等の中心となっております。このため、以下では「ガス事業」について記載しております。

(1) 原料ガスの購入実績

当社が販売するガスは全て他社から購入したものであり、生産は行っておりません。最近2連結会計年度における原料ガスの購入実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千 m^3)	当連結会計年度(千 m^3)
天然ガス	1,011,662	904,715
オフガス	14,055	14,803
計	1,025,718	919,519

- (注) 1 「天然ガス」には、国産天然ガスのほか、LNG（液化天然ガス）及びBOG（ボイルオフガス）が含まれております。
 2 「オフガス」は、石油化学工場などで副生されるガスであります。
 3 「BOG（ボイルオフガス）」は、LNGを輸送・貯蔵する際に、その一部がタンク内で自然気化したガスであります。

(2) 受注実績

「ガス事業」につきましては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は、購入した原料ガスを導管により直接お客さまに販売するほか、大口ガス事業者向けに卸売りを行っております。

ガス販売実績

最近2連結会計年度における用途別のガス販売実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売量（千 m^3 ）	販売高（千円）	販売量（千 m^3 ）	販売高（千円）
家庭用	76,267	8,831,058	72,338	8,660,021
その他（商業用、工業用、その他）	949,633	54,264,797	847,633	54,343,118
計	1,025,901	63,095,856	919,971	63,003,139
年間平均調定件数（件）	151,900		152,425	
平均調定件数1件当たり年間販売量（ m^3 ）	6,753.8		6,035.5	
お客さま件数（件）	162,046		163,318	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「お客さま件数」は、連結会計年度末ガスメーター取付数であります。
 3 「年間平均調定件数」は、ガス料金の請求対象となった各月末のガスメーター取付数の期中平均であります。
 4 「その他」には、大口ガス事業者向けを含んでおります。
 5 原料ガス購入量とガス販売量との差は、期首・期末の在庫増減量、自家使用量及び購入時と販売時におけるガスメーター検針時期並びに温度の差異等により生じる勘定外ガス量によるものであります。
 6 上記実績にはセグメント間の取引を含んでおります。
 7 上記の販売高に加えて、器具販売収益等2,595,031千円（前連結会計年度）、2,434,039千円（当連結会計年度）があります。

8 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	10,753,039	15.8	12,718,873	18.8
東京パワーテクノロジー(株)	—	—	7,383,120	10.9
東電工業(株)	7,093,072	10.4	—	—

- (注) 1 総販売実績に対する割合が100分の10未満である相手先は記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

お客さま件数及びガス普及率

平成25年12月31日現在のお客さま件数及びガス普及率は、次のとおりであります。

区分	ガス供給区域内世帯数 (世帯)	お客さま件数(件)	ガス普及率(%)
千葉県茂原市	33,206	25,904	78.0
千葉県市原市	100,926	51,180	50.7
千葉県千葉市(中央区、緑区)	58,513	35,014	59.8
千葉県八千代市	55,915	45,004	80.5
千葉県夷隅郡大多喜町	1,433	876	61.1
千葉県長生郡(一宮町、睦沢町、長生村)	6,598	3,271	49.6
千葉県山武市	3,216	2,069	64.3
計	259,807	163,318	62.9
前連結会計年度計	255,298	162,046	63.5

- (注) 1 「ガス供給区域内世帯数」は、各市町村の統計資料から推定した一般世帯数であります。
 2 「お客さま件数」は、連結会計年度末ガスメーター取付数であります。

ガス料金

当社が一般ガス供給約款で定めるガス料金は、次のとおりであります。なお、これ以外に一定の要件を満たすお客さまが利用できる選択約款料金や大口のお客さま向けの料金等があります。

また、当社は家庭用を中心とした小口部門のガス料金につきまして、原料費の高騰や料金・保安システムの更新に伴う費用増加の影響などにより、経営効率化だけではガス料金原価の上昇を吸収していくことが困難な状況となるに至ったため、平成25年6月30日を実施日として外房地区の平均で8.02%、内房地区の平均で6.34%引き上げをいたしました。

区分		料金表 A	料金表 B	料金表 C
		月間使用量30m ³ まで	同30m ³ を超え500m ³ まで	同500m ³ を超えるもの
基本料金(円/月)	外房地区	976.50	1,354.50	3,454.50
	内房地区(12A地区)	987.00	1,365.00	3,832.50
単位料金(円/m ³)	外房地区	110.09	97.49	93.29
	内房地区(12A地区)	115.20	102.60	97.67

区分		料金表 A	料金表 B	料金表 C
		月間使用量26m ³ まで	同26m ³ を超え433m ³ まで	同433m ³ を超えるもの
基本料金(円/月)	内房地区(13A地区)	987.00	1,365.00	3,832.50
単位料金(円/m ³)	内房地区(13A地区)	132.93	118.38	112.69

- (注) 1 内房地区(13A地区)の月間使用量は45MJ/m³換算で表示しております。
- 2 ガス料金は、基本料金及び従量料金の合計により算定いたします。
- 3 基本料金は、原則としてガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に上記単位料金欄に記載の料金を乗じて算定いたします。
- 4 ガス料金のお支払いが支払期限日(検針日等の支払義務の発生した日の翌日から起算して30日目)を経過して行われた場合、上記料金に加えその経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息(課税対象外となります)を加算して算定しております。
- 5 外房地区欄は千葉県茂原市、山武市、大多喜町、一宮町、睦沢町、長生村のガス供給区域に、内房地区(12A地区)欄は千葉県市原市、千葉市、八千代市のガス供給区域に、内房地区(13A地区)欄は千葉県市原市、八千代市のガス供給区域に、それぞれ適用する料金表であります。
- 6 当社は、原料費調整制度は導入しておりません。

3 【対処すべき課題】

エネルギーの安定供給の確保、環境への適合、経済効率性に安全性確保を加えた最適なエネルギーミックスの確立は、今後も日本の重要課題の一つになると思われます。

また、エネルギーの有効利用促進の観点からコージェネレーションシステムへの期待が高まる状況のなか、CO₂排出量が少なく環境性に優れた天然ガスは、今後のエネルギー政策を語るうえで欠かせないものになっております。更に、段階的に進められてきたガス市場の自由化も電力に続き全面自由化に向けて動き始めています。

このような状況のもと、都市ガス業界では、天然ガスコージェネレーションなどによる分散型エネルギーシステムの普及拡大を図り、エネルギーの需給安定化に貢献することを通じて、都市ガス需要の拡大に努めております。

当社グループは、千葉県で生産された天然ガスを、ご家庭を中心とした地元千葉県のお客さまにご利用（消費）いただいております（「千産千消エネルギー」）、貴重な国産の天然ガスを供給する事業に携わる者としての高い使命感を持ち、事業遂行に努めております。

家庭用分野におきましては、ガスによるマイホーム発電（エネファーム・エコウィル）と太陽光発電を組み合わせたダブル発電で、光熱費や環境負荷を軽減できる暮らしをご提供してまいります。

業務用分野におきましては、天然ガスの特性を活かし、環境と価格の両面から都市ガスの優位性をご提案するとともに、分散型エネルギーとしての天然ガスの普及や、空調分野でのガス需要の拡大に努め、電力負荷の軽減に貢献してまいります。

また、ガス市場の全面自由化につきましては、全国の民営事業者のなかではトップレベルの安価なガス料金を強みに、営業範囲拡大の好機ととらえ、制度改革に適切に対処してまいります。

なお、当社は本年1月6日をもって関東天然瓦斯開発株式会社と共同持株会社であるK&Oエナジーグループ株式会社を設立し、天然ガスの開発・生産といった上流部門から、お客さまへの販売といった下流部門までをグループ内で一貫して行っているという当社グループの最大の特長をより活かし、グループ戦略機能の強化、グループ経営資源の効率的活用、ステークホルダーの価値最大化、を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事故・災害等の発生

当社グループにおいて、事故や災害等によるガス供給設備への損害や、操業トラブルが発生した場合に、ガス供給に支障が出るだけでなく、修繕費その他の費用が発生する可能性があります。とりわけガス供給設備に大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(2) 経済状況

当社グループにおいて、ガス需要のほか、受注工事や器具販売等につき、事業地域における経済活動の影響を受けることから、経済状況によって、ガス販売量及び受注工事・器具販売の売上が減少する可能性があります。

(3) 天候の状況

当社グループにおいて、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

(4) 原料価格の変動

当社グループには、原料ガス購入先の一部との価格決定方法に関して、輸入エネルギー価格を反映させるものがあります。このため、原料価格の変動が利益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境規制の動向

当社グループは、千葉県産の天然ガスも購入して販売しております。千葉県産の天然ガスは、「かん水」と呼ばれる地下水を汲み上げて生産しているため、採取した後の排水にかかる水質規制や、千葉県と排水限量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、天然ガス購入量に影響を与える可能性があります。

(6) 法令・制度の変更

当社グループは、ガス事業法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、その他の法令に従って事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。とりわけ規制緩和等による業界の垣根を越えた競争の激化により、ガス販売量が減少し、販売価格も下落する可能性があります。

(7) コンプライアンス違反の発生

当社グループにおいて、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っておりますが、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱い

当社グループは事業の性格上、多くのお客さま等の個人情報をお預かりしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理については、当社グループはもとより、サービスショップや指定工事店等の業務委託先も含めて、情報管理に遺漏なきよう万全を期しております。しかし、万一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(9) 資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等の市場価格や金利等が変動した場合に、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年8月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年1月6日をもって、関東天然瓦斯開発株式会社と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「K&Oエナジーグループ株式会社」を設立することに合意し、経営統合するための「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

なお、上記決議のその後の進展及び詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

記載すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

ガス販売量

当連結会計年度のガス販売量は、発電用途での需要が大きく減少したこと、及び気温が高めに推移したため、家庭用の需要が減少したことなどにより、10.3%減少の9億19百万m³となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、ガス販売量の減少などにより、0.7%減少の676億25百万円となりました。

(ガス)

価格面では、輸入エネルギー価格の上昇による大口のお客さま向けのガス販売価格の上昇や、小口部門の料金改定による価格の上昇はあったものの、ガス販売量の減少やガス機器の売上減少により、受注工事などを含めた売上高につきましては0.4%減少の654億37百万円となりました。

(その他)

情報処理サービスの売上及び液化石油ガスの販売がともに減少したため、売上高につきましては20.4%減少の27億22百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益につきましては、20.6%減少の16億44百万円となりました。

(ガス)

原料ガスの購入価格の上昇などにより営業費用が0.3%増加の638億93百万円となりました。また、料金・保安システムの更新に伴う費用の増加もあり、この結果、営業利益につきましては、23.2%減少の15億43百万円となりました。

(その他)

情報処理サービス費用の減少などにより、営業費用が21.8%減少の26億39百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、79.9%増加の83百万円となりました。

経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益につきましては、20.6%減少の16億60百万円となりました。これらの結果、当期純利益につきましては17.4%減少の10億65百万円となりました。

- (注) 1 セグメント別の業績につきましては、セグメント間の内部取引を含んでおります。
2 増減の比較は全て前連結会計年度との比較となっております。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比べ13億48百万円増加(4.3%増加)し329億53百万円となりました。

(固定資産)

減価償却等により「供給設備」が前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少となったこと等により、当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億99百万円減少(3.0%減少)し、159億5百万円となりました。

(流動資産)

「有価証券」が前連結会計年度末に比べ18億27百万円増加となったこと等により、当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億47百万円増加(12.2%増加)の170億48百万円となりました。

(固定負債)

約定返済等により「長期借入金」が前連結会計年度末に比べ39百万円減少となったこと等により、当連結会計年度末の固定負債は前連結会計年度末に比べ32百万円減少(1.1%減少)の30億29百万円となりました。

(流動負債)

「買掛金」が前連結会計年度末に比べ5億55百万円増加となったこと等により、当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度末に比べ3億70百万円増加(4.4%増加)の87億85百万円となりました。

(純資産)

当期純利益(10億65百万円)等により、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比べ10億10百万円増加(5.0%増加)の211億38百万円となりました。

なお、自己株式の消却(9億99百万円)により「資本剰余金」が831千円、「利益剰余金」が998百万円、それぞれ減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」(以下、「資金」といいます)は、前連結会計年度末と比べ15億70百万円増加し86億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に得られた資金は27億41百万円(前連結会計年度比2億45百万円減)となりました。

これは主に「税金等調整前当期純利益」(当連結会計年度16億55百万円)及び「減価償却費」(当連結会計年度18億81百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に使用した資金は10億2百万円(前連結会計年度比18億19百万円減)となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度14億59百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に使用した資金は1億68百万円(前連結会計年度比19百万円増)となりました。

これは主に「配当金の支払額」(当連結会計年度1億42百万円)によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「ガス事業」を中心に当連結会計年度中に1,535,562千円の設備投資を行いました。

投資の大半を占める「ガス事業」におきましては、ガスの供給体制の強化を図るため、引き続き導管等の供給設備の整備拡充に投資したことに加え、料金・保安システムの更新などに1,329,655千円の設備投資を行いました。なお、当連結会計年度中に導管は本支管が14km、供給管が5km増加し、当連結会計年度末導管延長はそれぞれ2,385km、428kmとなりました。

「その他事業」への投資額は205,906千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

当連結会計年度中における重要な設備の売却・撤去等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」で記載する金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
			建物	機械装置	土地		導管	ガス メーター	その他	合計	
					面積(㎡)	金額					
茂原事業所等 (供給区域全域)	ガス	供給 設備	48,645	902,634	51,013 〔 842 〕	1,927,122	5,634,357	57,664	65,545	8,635,969	—
本社 (千葉県茂原市)	ガス	業務 設備	508,397	12,719	(1,569) 1,058	330,245	—	—	68,343	919,705	105
千葉事務所 (千葉県千葉市)	ガス	業務 設備	599,128	121	4,347	467,665	—	—	73,254	1,140,169	69

- (注) 1 上記金額は平成25年12月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 「土地」欄中の〔 〕は、連結会社以外への主な賃貸設備の面積を内数で表示しているものであります。
 3 「土地」欄中の()は、連結会社以外からの主な賃借設備の面積を外数で表示しているものであります。
 4 「帳簿価額」欄中の「その他」は、構築物及び工具器具備品であります。
 5 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。
 6 供給設備につきましては、供給区域全域にかかわるため、事業所区分を一括して表示するとともに、業務設備につきましては、主要な事業所について記載しております。

(2) 国内子会社

国内子会社においては、記載すべき重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	茂原事業 所等(供給 区域全域)	ガス	導管 (本支管)	996,586	—	自己資金及 び借入金	平成26年 1 月	平成26年12月	24kmの敷設
			導管 (供給管)	207,429	—	自己資金及 び借入金	平成26年 1 月	平成26年12月	9 kmの敷設
			その他の 供給設備	66,571	—	自己資金及 び借入金	平成26年 1 月	平成26年12月	自動付臭装 置設置等
	本社等(千 葉県茂原 市ほか)	ガス	業務設備	59,141	—	自己資金及 び借入金	平成26年 1 月	平成26年12月	本社ビル改 修等

(2) 重要な設備の除却等

当社及び当社の連結子会社ともに重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,812,067	15,812,067	非上場 (注)1	単元株式数は 1,000株であります。 (注)2
計	15,812,067	15,812,067	—	—

(注)1 平成26年1月6日を効力発生日とする株式移転により、K&Oエナジーグループ(株)の完全子会社になったことに伴い、平成25年12月26日に東京証券取引所(市場第二部)を上場廃止となっております。

2 平成26年1月6日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、下記のとおりとなっております。

(1) 株式の譲渡制限：株式を譲渡するためには、取締役会の承認を得なければならない。

(2) 単元株制度：廃止

(2) 【新株予約権等の状況】

当社と関東天然瓦斯開発株式会社は、平成26年1月6日に両社の完全親会社となるK & Oエナジーグループ株式会社を設立いたしました。これに伴い、当社が発行している新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わり、事業年度末日時点における当該新株予約権と同数（新株予約権の目的となる株式の数は株式移転比率に応じて調整されております）のK & Oエナジーグループ株式会社の新株予約権を平成26年1月6日付で交付しております。このため、本有価証券報告書提出日の前月末現在の状況は記載しておりません。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成21年3月26日開催の取締役会決議に基づいて発行）		
	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数（個）	17（注）1	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数（株）	17,000（注）2	—
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	—
新株予約権の行使期間	平成21年4月21日から 平成41年4月20日まで	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 579円 1株当たり 資本組入額 290円	—
新株予約権の行使の条件	（注）3	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社 取締役会の決議による承認を得る ものとします。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	（注）4	—

第 2 回新株予約権（平成22年 3 月25日開催の取締役会決議に基づいて発行）		
	事業年度末現在 （平成25年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成26年 2 月28日）
新株予約権の数（個）	27（注）1	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数（株）	27,000（注）2	—
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	—
新株予約権の行使期間	平成22年 4 月21日から 平成42年 4 月19日まで	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 451円 1株当たり 資本組入額 226円	—
新株予約権の行使の条件	（注）3	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社 取締役会の決議による承認を得る ものとします。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	（注）4	—

第 3 回新株予約権（平成23年 3 月29日開催の取締役会決議に基づいて発行）		
	事業年度末現在 （平成25年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成26年 2 月28日）
新株予約権の数（個）	25（注）1	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数（株）	25,000（注）2	—
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	—
新株予約権の行使期間	平成23年 4 月20日から 平成43年 4 月18日まで	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 387円 1株当たり 資本組入額 194円	—
新株予約権の行使の条件	（注）3	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社 取締役会の決議による承認を得る ものとします。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	（注）4	—

第4回新株予約権（平成24年3月28日開催の取締役会決議に基づいて発行）		
	事業年度末現在 （平成25年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成26年2月28日）
新株予約権の数（個）	35（注）1	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数（株）	35,000（注）2	—
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	—
新株予約権の行使期間	平成24年4月21日から 平成44年4月20日まで	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 386円 1株当たり 資本組入額 193円	—
新株予約権の行使の条件	（注）3	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社 取締役会の決議による承認を得る ものとします。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	（注）4	—

第5回新株予約権（平成25年3月27日開催の取締役会決議に基づいて発行）		
	事業年度末現在 （平成25年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成26年2月28日）
新株予約権の数（個）	21（注）1	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数（株）	21,000（注）2	—
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	—
新株予約権の行使期間	平成25年4月17日から 平成45年4月18日まで	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 516円 1株当たり 資本組入額 258円	—
新株予約権の行使の条件	（注）3	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社 取締役会の決議による承認を得る ものとします。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	（注）4	—

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割（株式無償割当てを含みます。以下同じ。）、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」と言います。）の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てます。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率
- 3 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。
- 各新株予約権の一部行使はできないものとします。
- 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。
- 前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。
- その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
- 4 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。
- 合併（当社が消滅する場合に限る）
- 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- 吸収分割
- 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- 新設分割
- 新設分割により設立する株式会社
- 株式交換
- 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- 株式移転
- 株式移転により設立する株式会社
- なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。
- 5 当社は、平成26年 1 月 6 日付で関東天然瓦斯開発㈱と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である K & O エナジーグループ㈱を設立し、その完全子会社となりました。このため、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、K & O エナジーグループ㈱に承継されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月30日(注)	1,611,933	15,812,067	—	2,244,000	—	2,012,990

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	7	63	11	—	612	701	—
所有株式数 (単元)	—	1,859	87	11,170	1,142	—	1,291	15,549	263,067
所有株式数 の割合(%)	—	12.0	0.6	71.8	7.3	—	8.3	100.00	—

- (注) 1 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び172株含まれております。
- 2 平成26年1月6日付の株式移転により、同日以降の当社の株主はK & Oエナジーグループ(株)のみとなっております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関東天然瓦斯開発株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	9,786	61.89
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ 銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	933	5.90
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2	632	4.00
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町 2 - 1 - 2 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	380	2.41
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラス ト 信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見 1 - 11 - 11 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	380	2.41
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	348	2.20
東上ガス株式会社	埼玉県志木市本町 3 - 1 - 61	134	0.85
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINS IC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ 銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	110	0.70
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (管理信託口・79211)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	84	0.53
関東建設株式会社	千葉県茂原市茂原699	81	0.51
計	—	12,870	81.40

(注) 1 次の法人から、平成25年4月4日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年3月29日)、次のとおりの株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	886	5.08

- 平成25年12月2日開催の当社取締役会決議により、平成25年12月30日付で当社が保有する自己株式(1,611,933株)の消却を行っております。
- 平成26年1月6日付の株式移転により、同日以降の当社の株主はK & Oエナジーグループ(株)のみとなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,549,000	15,549	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 263,067	—	同上
発行済株式総数	15,812,067	—	—
総株主の議決権	—	15,549	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,000株(議決権6個)及び172株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月2日開催の当社取締役会決議により、平成25年12月30日付で当社が保有する自己株式(1,611,933株)の消却を行っているため、該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成26年1月6日に当社の完全親会社であるK&Oエナジーグループ株式会社を設立したことに伴い、当社が従来採用しておりました新株予約権方式によるストックオプション制度を廃止し、これに代わりK&Oエナジーグループ株式会社の新株予約権方式によるストックオプションを同日付で付与しております。このため、本有価証券報告書提出日現在、該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	6,870	3,999
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,611,933	999,171	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（ — ）	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3 【配当政策】

当社は、公益事業者として都市ガスの長期安定供給を使命とし、その使命を達成するために安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましては、第2四半期末、及び期末の年2回を基本に、安定配当の維持・継続を基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株につき、普通配当4円で実施させて頂くことに決定いたしました。配当の決定機関は、中間配当は、会社法第454条第5項の規定に基づく定款の定めがあるため、取締役会であり、期末配当は株主総会であります。

なお、内部留保につきましては、供給設備の拡充、強化のための設備資金等として、業績向上に資するよう、有効に活用する所存であります。

(注) 当期の剰余金の配当についての株主総会又は取締役会の決議の年月日、配当金の総額、1株当たりの配当額は次のとおりであります。

取締役会決議日	平成25年8月8日	配当金の総額	63,271千円	1株当たりの配当額	4円00銭
株主総会決議日	平成26年3月26日	配当金の総額	63,248千円	1株当たりの配当額	4円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	675	520	477	470	645
最低(円)	430	356	380	377	459

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第58期につきましては、平成25年12月26日付で上場廃止し、K&Oエナジーグループ㈱の完全子会社になったことに伴い、最終取引日である平成25年12月25日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	545	599	645	635	610	626
最低(円)	525	555	560	572	571	565

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成25年12月26日付で上場廃止し、K&Oエナジーグループ㈱の完全子会社になったことに伴い、最終取引日である平成25年12月25日までの株価について記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		渡 部 均	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 平成8年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成21年3月 平成26年1月	当社入社 当社経営企画室長 当社理事経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役・常務取締役供給・技術本部(安全・安心本部)長 当社代表取締役・取締役社長(現) K&Oエナジーグループ(株)代表取締役社長社長執行役員(現)	注1	注5
代表取締役 専務取締役		西 村 潤 一	昭和29年3月5日生	昭和51年4月 平成7年7月 平成11年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成19年7月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成26年1月	当社入社 当社営業本部空調産業営業部長 当社営業本部副本部長 当社取締役経営企画室長 当社取締役営業本部(お客様サービス本部)長、地域営業部長 (株)房総コンピューターサービス代表取締役・取締役社長 当社取締役営業本部(お客様サービス本部)長 (株)房総コンピューターサービス代表取締役・取締役社長 当社代表取締役・常務取締役経営管理本部(業務支援本部)長 当社代表取締役・常務取締役経理部長 当社代表取締役・常務取締役 当社代表取締役・常務取締役 (株)房総コンピューターサービス代表取締役・取締役社長(現) 当社代表取締役・専務取締役(現) K&Oエナジーグループ(株)常務取締役常務執行役員(現)	注1	注5
常務取締役	営業本部長	加 藤 宏 明	昭和31年4月26日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成21年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成26年1月 平成26年3月	関東天然瓦斯開発(株)入社 同社企画部マネージャー 同社取締役企画部長 KNG AMERICA, INC. 代表取締役・取締役社長 関東天然瓦斯開発(株)取締役企画部長 KNG AMERICA, INC. 代表取締役・取締役社長 日本天然ガス(株)監査役 当社取締役経営企画部長 関東天然瓦斯開発(株)取締役企画部長 日本天然ガス(株)監査役 当社常務取締役営業本部長 K&Oエナジーグループ(株)執行役員 日本天然ガス(株)監査役 当社常務取締役営業本部長(現) K&Oエナジーグループ(株)執行役員(現)	注1	注5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	(供給部管掌) 技術部長	緑 川 昭 夫	昭和33年 8 月23日生	昭和56年 4 月 平成15年 7 月 平成19年 3 月 平成21年 3 月 平成22年 3 月 平成23年 3 月 平成25年 5 月 平成26年 1 月	当社入社 当社供給部副部長 当社供給・技術本部（安全・安心本部）技術部長 当社営業本部（お客様サービス本部）地域営業部長 当社取締役供給・技術本部（安全・安心本部）長、供給部長 ㈱新栄エンジニア代表取締役・取締役社長(現) 当社取締役（技術部管掌）供給部長 当社取締役（供給部管掌）技術部長(現) K & O エナジーグループ㈱執行役員(現)	注 1	注 5
取締役	(総務部・ 経理部管掌)	水野 彦二郎	昭和32年10月 5 日生	昭和56年 4 月 平成16年 7 月 平成21年 3 月 平成23年 3 月 平成24年 3 月 平成26年 1 月	当社入社 関東天然瓦斯開発㈱総務部副部長、茂原鉱業所総務部副部長 同社経理部長 当社監査室長 関東天然瓦斯開発㈱監査室長 当社取締役（総務部管掌）経理部長 当社取締役（総務部・経理部管掌）(現) K & O エナジーグループ㈱取締役執行役員経理部長(現)	注 1	注 5
取締役	営業本部 地域営業部長	三上 七五郎	昭和34年 4 月21日生	昭和57年 4 月 平成17年 7 月 平成19年 3 月 平成21年 3 月 平成23年 4 月 平成25年 5 月 平成26年 1 月	当社入社 当社営業本部設備工事部長 当社供給・技術本部（安全・安心本部）供給部長 当社供給・技術本部（安全・安心本部）技術部長 当社技術部長 当社営業本部地域営業部長 当社取締役営業本部地域営業部長(現) K & O エナジーグループ㈱執行役員(現)	注 1	注 5
取締役	経営企画部長	松 尾 建 次	昭和30年 3 月19日生	昭和53年 4 月 平成21年 3 月 平成22年 6 月 平成25年 7 月 平成26年 1 月	東京電力㈱入社 同社ワシントン事務所長 同社理事ワシントン事務所長 関東天然瓦斯開発㈱総務部顧問 当社取締役経営企画部長(現) K & O エナジーグループ㈱執行役員(現)	注 1	注 5
常勤監査役		斉 藤 喜 輝	昭和28年 1 月28日生	昭和51年 4 月 平成11年 3 月 平成15年 7 月 平成21年 3 月 平成22年 3 月	関東天然瓦斯開発㈱入社 当社営業本部設備部長 関東建設㈱代表取締役・専務取締役総務部長 当社供給・技術本部（安全・安心本部）長付主管 当社常勤監査役(現)	注 2	注 5
監査役		木 藤 博 正	昭和28年12月12日生	昭和52年 4 月 平成12年 7 月 平成15年 7 月 平成19年 3 月 平成21年 3 月 平成23年 3 月 平成24年 3 月 平成26年 1 月	関東天然瓦斯開発㈱入社 当社総務部副部長 当社総務部長 当社取締役経営管理本部（業務支援本部）総務部長 当社取締役経営管理本部（業務支援本部）経理部長、総務部長 関東天然瓦斯開発㈱常勤監査役 当社監査役(現) 関東天然瓦斯開発㈱常勤監査役 関東天然瓦斯開発㈱監査役(現) K & O エナジーグループ㈱常勤監査役(現)	注 3	注 5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		成 嶋 隆 男	昭和27年4月12日生	昭和46年4月 平成15年7月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成26年1月	関東天然瓦斯開発㈱入社 当社経理部副部長 当社経営管理本部（業務支援本部）経理部長 当社取締役経営管理本部（業務支援本部）経営企画部長 当社取締役経営管理本部（業務支援本部）経理部長 ㈱房総コンピューターサービス代表取締役・取締役社長 当社取締役経営企画部長 関東天然瓦斯開発㈱常勤監査役 当社監査役(現) 関東天然瓦斯開発㈱監査役(現) K&Oエナジーグループ㈱常勤監査役(現)	注4	注5
計							—

- (注) 1 第58期定時株主総会（平成26年3月26日開催）終結の時から第59期定時株主総会（平成27年3月開催予定）終結の時までであります。
- 2 第58期定時株主総会（平成26年3月26日開催）終結の時から第62期定時株主総会（平成30年3月開催予定）終結の時までであります。
- 3 第56期定時株主総会（平成24年3月28日開催）終結の時から第60期定時株主総会（平成28年3月開催予定）終結の時までであります。
- 4 臨時株主総会（平成26年1月6日開催）終結の時から第62期定時株主総会（平成30年3月開催予定）終結の時までであります。
- 5 当社は、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発㈱と共同株式移転の方法により両社の完全親会社であるK&Oエナジーグループ㈱を設立し、その完全子会社となりました。このため、各役員が所有する当社株式はありません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、都市ガス事業という日常生活の基盤を支える公益事業に従事する者として、健全な事業活動の積み上げによる社会からの揺るぎない信頼の確立と適時・適切・的確な意思決定を行える経営機構の整備をコーポレート・ガバナンスの主たる目的としております。

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

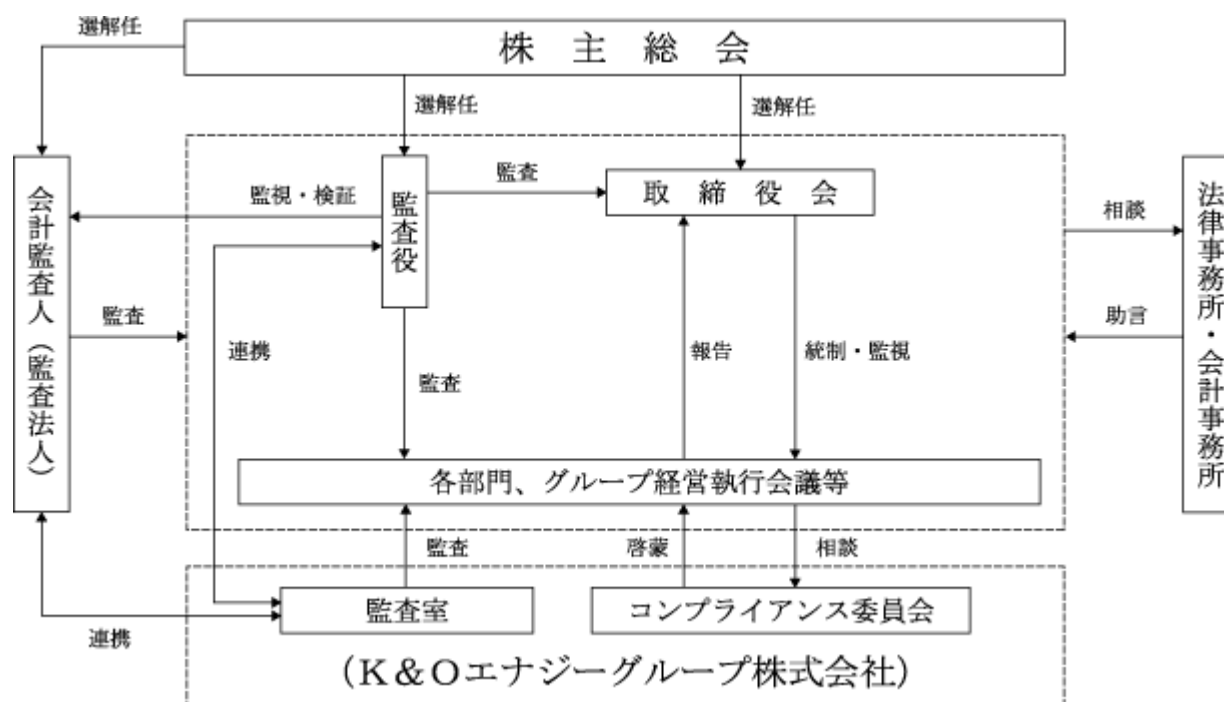
イ．会社の機関の基本説明

当社は事業内容、会社の規模等を勘案し、監査役による経営監視体制がコーポレート・ガバナンスの実効性を高める上で有効と考え、監査役制度を採用しております。また、取締役の員数を10名以内、監査役の員数を4名以内と定款で定めており、本報告書提出日現在の取締役数は7名、監査役数は3名であります。株主総会における取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。なお、取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に即応出来る体制を構築するため、平成21年3月26日開催の第53期定時株主総会において定款を変更し、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

取締役会は毎月1回定例的に開催しており、このほかにも必要に応じて随時開催しております。

なお、平成26年1月6日に共同持株会社であるK&Oエナジーグループ株式会社が設立されたことに伴い、同社がグループ全体を統括する体制に移行しております。これにより、平成26年1月6日の臨時株主総会において、定款を一部変更し、当社は監査役設置会社（監査役会非設置会社）となりました。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制等の模式図



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会が定める「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」のもと、事業運営の適法性と効率性を確保しております。

取締役は、取締役会において、会社の業務執行にかかる重要事項を適時に諮り、職務執行状況を定期的に又は必要に応じて報告するとともに、適正な経営判断が行えるよう、グループ経営執行会議等を通じて、社内及びグループ内の情報収集と意思疎通を徹底しております。また、法令及び社内規則に基づいた迅速かつ確な意思決定に努めながら、中期経営計画や年度予算の確実な遂行に向けて、部門目標を適切に管理し、これらの経営目標の進捗状況について、取締役会等にて随時確認、検証しております。

さらに、事業全般におけるリスクを把握、評価、分析し、中期経営計画や部門目標等に反映して適切に管理しているほか、大規模地震等の保安上のリスクに備え、保安体制を整備しております。

このほか、事業全般にわたる適法性を担保するため、顧問契約を結んでいる２法律事務所に専門的な助言を仰ぐとともに、Ｋ＆Ｏエナジーグループ株式会社に設置されたグループ横断的なコンプライアンス委員会により、幅広くグループ内の問題の把握に努めるとともに、その問題を適正かつ迅速に解決できるような体制の整備を図ることで、遵法精神と企業倫理に基づいた企業活動を推進しております。また、会計、税務面では有限責任 あずさ監査法人による会計監査に加え、税理士と顧問契約を結び、専門的なアドバイスを受けております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社におきましては、Ｋ＆Ｏエナジーグループ株式会社に設置され、業務執行部門から独立した組織である監査室(人員４名)が、監査役および会計監査人と連携、相談を行いながら、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制及び従業員の職務執行等の内部監査を行っているほか、監査役が会計監査人(有限責任 あずさ監査法人)と情報交換、意見交換を随時行いながら、策定した監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行等の監査を厳正に実施しております。また、監査役のうち２名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ホ．会計監査の状況

公認会計士の氏名	所属する監査法人
星 長 徹 也	有限責任 あずさ監査法人
土 肥 真	有限責任 あずさ監査法人

(注) 会計監査人監査業務に係わる補助者は、公認会計士７名、その他７名です。

ヘ．社外役員との関係

平成26年１月６日に共同持株会社であるＫ＆Ｏエナジーグループ株式会社が設立されたことに伴い、同日付で当社の社外監査役であった吉益信治氏及び武田俊博氏は当社の監査役を辞任しております。なお、吉益信治氏は同日付でＫ＆Ｏエナジーグループ株式会社の社外監査役として就任しております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	135,655	100,665	10,815	24,175	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19,200	19,200	—	—	1
社外役員	6,600	6,600	—	—	2

(注) 使用人兼務役員の使用人分給与に重要なものはなく、表中に含まれておりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬とストックオプション、賞与から構成しております。報酬の額につきましては、基本報酬は役位や担当を勘案し、ストックオプションは役位に応じ、賞与は業績の状況等を勘案の上、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬は、基本報酬のみとしております。報酬の額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,550	200	34,500	200
連結子会社	—	—	—	—
計	32,550	200	34,500	200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、ガス事業会計規則による部門別収支計算書の証明業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	8,894,290	8,635,969
業務設備	3,132,749	3,103,512
その他の設備	415,934	502,151
建設仮勘定	221,967	247,216
有形固定資産合計	¹ 12,664,942	¹ 12,488,849
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,546,632	1,318,338
無形固定資産合計	1,546,632	1,318,338
投資その他の資産		
投資有価証券	² 878,821	² 765,819
長期前払費用	85,941	71,451
繰延税金資産	679,269	699,461
その他投資	571,079	583,341
貸倒引当金	22,431	22,129
投資その他の資産合計	2,192,680	2,097,945
固定資産合計	16,404,254	15,905,134
流動資産		
現金及び預金	3,803,090	3,245,677
受取手形及び売掛金	³ 6,406,217	³ 7,001,028
有価証券	4,427,469	6,255,301
繰延税金資産	64,769	56,827
その他流動資産	508,210	497,466
貸倒引当金	9,330	8,115
流動資産合計	15,200,425	17,048,185
資産合計	31,604,680	32,953,319
負債の部		
固定負債		
長期借入金	898,920	859,000
退職給付引当金	1,890,206	1,931,310
ガスホルダー修繕引当金	208,503	174,697
その他固定負債	64,075	64,507
固定負債合計	3,061,704	3,029,515
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	347,760	364,920
買掛金	5,410,330	5,965,509
短期借入金	277,000	277,000
未払金	863,427	936,040
未払法人税等	505,069	249,900
その他流動負債	1,011,457	992,375
流動負債合計	8,415,044	8,785,746
負債合計	11,476,749	11,815,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金	2,013,822	2,012,990
利益剰余金	16,736,568	16,661,322
自己株式	995,172	-
株主資本合計	19,999,218	20,918,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,680	81,669
その他の包括利益累計額合計	7,680	81,669
新株予約権	45,101	55,916
少数株主持分	75,931	82,159
純資産合計	20,127,931	21,138,057
負債純資産合計	31,604,680	32,953,319

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	68,118,649	67,625,110
売上原価	58,863,074	58,449,533
売上総利益	9,255,574	9,175,577
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	¹ 6,012,614	¹ 6,297,279
一般管理費	² 1,171,708	² 1,234,058
供給販売費及び一般管理費合計	7,184,323	7,531,337
営業利益	2,071,251	1,644,239
営業外収益		
受取利息	18,586	16,363
受取配当金	9,301	9,434
導管移設補償料	3,475	3,054
受取賃貸料	17,381	15,716
雑収入	14,901	14,644
営業外収益合計	63,646	59,213
営業外費用		
支払利息	33,480	32,116
寄付金	8,759	7,907
雑支出	102	2,592
営業外費用合計	42,341	42,617
経常利益	2,092,556	1,660,835
特別損失		
投資有価証券売却損	2,496	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,423
減損損失	-	3,944
特別損失合計	2,496	5,367
税金等調整前当期純利益	2,090,059	1,655,467
法人税、住民税及び事業税	827,715	607,888
法人税等調整額	23,369	24,108
法人税等合計	804,345	583,779
少数株主損益調整前当期純利益	1,285,714	1,071,688
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	4,074	6,228
当期純利益	1,289,788	1,065,459

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,285,714	1,071,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,239	73,988
その他の包括利益合計	¹ 16,239	¹ 73,988
包括利益	1,301,954	1,145,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,306,028	1,139,447
少数株主に係る包括利益	4,074	6,228

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244,000	2,013,822	15,589,155	994,950	18,852,026
当期変動額					
剰余金の配当			142,375		142,375
当期純利益			1,289,788		1,289,788
自己株式の取得				222	222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,147,413	222	1,147,191
当期末残高	2,244,000	2,013,822	16,736,568	995,172	19,999,218

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,558	8,558	31,626	80,005	18,955,099
当期変動額					
剰余金の配当					142,375
当期純利益					1,289,788
自己株式の取得					222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,239	16,239	13,475	4,074	25,640
当期変動額合計	16,239	16,239	13,475	4,074	1,172,832
当期末残高	7,680	7,680	45,101	75,931	20,127,931

当連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244,000	2,013,822	16,736,568	995,172	19,999,218
当期変動額					
剰余金の配当			142,365		142,365
当期純利益			1,065,459		1,065,459
自己株式の取得				3,999	3,999
自己株式の消却		831	998,340	999,171	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	831	75,246	995,172	919,094
当期末残高	2,244,000	2,012,990	16,661,322	—	20,918,312

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,680	7,680	45,101	75,931	20,127,931
当期変動額					
剰余金の配当					142,365
当期純利益					1,065,459
自己株式の取得					3,999
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	73,988	73,988	10,815	6,228	91,031
当期変動額合計	73,988	73,988	10,815	6,228	1,010,126
当期末残高	81,669	81,669	55,916	82,159	21,138,057

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,090,059	1,655,467
減価償却費	1,716,745	1,881,780
減損損失	-	3,944
長期前払費用償却額	13,696	13,715
有形固定資産除却損	18,489	10,928
ゴルフ会員権評価損	-	1,423
投資有価証券売却損益（ は益）	2,496	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,088	1,517
退職給付引当金の増減額（ は減少）	73,350	41,104
受取利息及び受取配当金	27,887	25,797
支払利息	33,480	32,116
売上債権の増減額（ は増加）	231,952	641,678
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,483	1,576
仕入債務の増減額（ は減少）	372,894	555,178
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,946	84,729
その他	92,747	7,407
小計	3,828,716	3,605,565
利息及び配当金の受取額	27,885	27,597
利息の支払額	33,123	31,883
法人税等の支払額	836,468	859,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,987,009	2,741,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	130,000	300,000
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,923,753	1,459,193
工事負担金等受入による収入	52,925	35,239
無形固定資産の取得による支出	750,799	94,653
投資有価証券の取得による支出	203,034	645
投資有価証券の売却による収入	8,815	-
長期貸付けによる支出	20,000	2,300
長期貸付金の回収による収入	13,649	14,010
長期性預金の預入による支出	300,000	100,000
長期性預金の払戻による収入	200,000	100,000
その他	30,196	4,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,821,999	1,002,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	114,000	-
長期借入れによる収入	415,000	325,000
長期借入金の返済による支出	308,040	347,760
配当金の支払額	141,845	142,086
その他	222	3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,107	168,845
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,901	1,570,420
現金及び現金同等物の期首残高	7,094,658	7,110,560
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 7,110,560	¹ 8,680,980

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数 2社

連結子会社名は次のとおりであります。

オータキ産業(株)、(株)房総コンピューターサービス

(2)主要な非連結子会社名

(株)新栄エンジニア

連結の範囲から除外した子会社(株)新栄エンジニア)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)新栄エンジニア)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

a 製品

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等額償却しております。

なお、償却期間につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,788千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年1月1日以後に開始する連結会計年度の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年1月1日以後に開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産

(1) 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	39,344,671千円	40,729,160千円

(2) 圧縮記帳

工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
供給設備	17,541,268千円	17,556,057千円
業務設備	154,681千円	154,681千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	62,921千円	1,213 千円

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給料	1,147,136千円	1,155,158 千円
退職給付引当金繰入額	105,049 "	106,600 "
ガスホルダー修繕引当金繰入額	34,967 "	49,094 "
貸倒引当金繰入額	4,538 "	5,393 "
減価償却費	1,660,268 "	1,831,014 "

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給料	186,528千円	190,118千円
退職給付引当金繰入額	54,889 "	54,207 "
減価償却費	35,814 "	32,113 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,417千円	86,896千円
組替調整額	2,430千円	- 千円
税効果調整前	17,848千円	86,896千円
税効果額	1,608千円	12,908千円
その他有価証券評価差額金	16,239千円	73,988千円
その他の包括利益合計	16,239千円	73,988千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,424,000	—	—	17,424,000

(注) 発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,604,554	509	—	1,605,063

(注) 1 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 509株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権(当連結会計年度末残高) 45,101千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月28日 定時株主総会	普通株式	79,097	5.00	平成23年12月31日	平成24年 3月29日
平成24年 8月 9日 取締役会	普通株式	63,277	4.00	平成24年 6月30日	平成24年 9月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,094	5.00	平成24年12月31日	平成25年 3月28日

当連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,424,000	—	1,611,933	15,812,067

(注) 減少数の1,611,933株は自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,605,063	6,870	1,611,933	-

(注) 1 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 6,870株

2 減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,611,933株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権(当連結会計年度末残高) 55,916千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	79,094	5.00	平成24年12月31日	平成25年 3 月28日
平成25年 8 月 8 日 取締役会	普通株式	63,271	4.00	平成25年 6 月30日	平成25年 9 月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 3 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,248	4.00	平成25年12月31日	平成26年 3 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	3,803,090千円	3,245,677千円
有価証券	4,427,469千円	6,255,301千円
計	8,230,559千円	9,500,978千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	920,000千円	620,000千円
MMF等を除く有価証券	199,999千円	199,997千円
現金及び現金同等物	7,110,560千円	8,680,980千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	3,731	3,537	194
合計	3,731	3,537	194

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1 年内	194	—
1 年超	—	—
合計	194	—

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	6,418	194
減価償却費相当額	6,418	194

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に債券及び株式であり市場価格の変動リスクに晒されています。有価証券は、主にMMF等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権につきましては、当社及びグループ各社の販売業務に関するマニュアル等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券につきましては、資金管理に関する規則等に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券及び有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

なお、株式につきましては主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金予定表を作成する等の方法により入出金予定を管理し、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち29.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)投資有価証券及び有価証券	5,257,199	5,265,017	7,818
(2)現金及び預金	3,803,090	3,803,090	—
(3)受取手形及び売掛金	6,406,217	6,406,217	—
資産計	15,466,506	15,474,324	7,818
(1)長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)	1,246,680	1,246,354	325
(2)買掛金	5,410,330	5,410,330	—
(3)短期借入金	277,000	277,000	—
(4)未払金	863,427	863,427	—
(5)未払法人税等	505,069	505,069	—
負債計	8,302,507	8,302,181	325

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)投資有価証券及び有価証券	6,972,029	6,980,584	8,555
(2)現金及び預金	3,245,677	3,245,677	—
(3)受取手形及び売掛金	7,001,028	7,001,028	—
資産計	17,218,734	17,227,289	8,555
(1)長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)	1,223,920	1,223,391	528
(2)買掛金	5,965,509	5,965,509	—
(3)短期借入金	277,000	277,000	—
(4)未払金	936,040	936,040	—
(5)未払法人税等	249,900	249,900	—
負債計	8,652,371	8,651,842	528

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価は以下のとおりであります。

債券：主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

株式：取引所の価格によっております。

MMF等：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご覧ください。

(2) 現金及び預金、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を算定するのが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
非上場株式	49,091	49,091

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	200,000	600,000	—	—
現金及び預金	3,803,090	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,406,217	—	—	—
合計	10,409,307	600,000	—	—

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	200,000	400,000	—	—
現金及び預金	3,245,677	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,001,028	—	—	—
合計	10,446,705	400,000	—	—

(注)4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	277,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済 予定のものを含 む)	347,760	299,920	258,320	216,720	123,960	—

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	277,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済 予定のものを含 む)	364,920	323,320	281,720	188,960	65,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年12月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	802,325	810,143	7,818
計	802,325	810,143	7,818
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
計	—	—	—
合計	802,325	810,143	7,818

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	121,924	96,168	25,756
計	121,924	96,168	25,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	105,478	125,716	20,237
その他	4,227,469	4,227,469	—
計	4,332,948	4,353,186	20,237
合計	4,454,873	4,449,355	5,518

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却損 (千円)
株式	8,881	2,496
合計	8,881	2,496

当連結会計年度(平成25年12月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	601,772	610,327	8,555
計	601,772	610,327	8,555
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
計	—	—	—
合計	601,772	610,327	8,555

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	253,973	155,200	98,773
計	253,973	155,200	98,773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	60,979	67,337	6,357
その他	6,055,303	6,055,303	—
計	6,116,283	6,122,640	6,357
合計	6,370,257	6,277,841	92,415

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社グループは平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務(千円)	1,977,887	2,244,404
未認識数理計算上の差異(千円)	95,047	319,282
未認識過去勤務債務(千円)	7,366	6,188
退職給付引当金(+ +)(千円)	1,890,206	1,931,310

(2) 退職給付費用の内訳に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
勤務費用(千円)	91,711	93,978
利息費用(千円)	38,111	39,557
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	33,619	31,264
過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,178	1,178
退職給付費用(+ + +)(千円)	162,263	163,621
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	18,041	17,945
合計(+)(千円)	180,304	181,567

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2.0%	1.0%

過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で翌連結会計年度から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費	13,475千円	10,815千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社取締役6名	当社取締役6名	当社取締役6名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 17,000株	普通株式 27,000株	普通株式 25,000株	普通株式 35,000株	普通株式 21,000株
付与日	平成21年4月21日	平成22年4月20日	平成23年4月19日	平成24年4月20日	平成25年4月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	平成21年4月21日～平成41年4月20日	平成22年4月21日～平成42年4月19日	平成23年4月20日～平成43年4月18日	平成24年4月21日～平成44年4月20日	平成25年4月17日～平成45年4月18日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

会社名	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前					
期首(株)	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	21,000
失効(株)	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	21,000
未確定残(株)	-	-	-	-	-
権利確定後					
期首(株)	17,000	27,000	25,000	35,000	-
権利確定(株)	-	-	-	-	21,000
権利行使(株)	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-
未行使残(株)	17,000	27,000	25,000	35,000	21,000

単価情報

会社名	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	権利行使は有りません。	同左	同左	同左	同左
付与日における公正な評価単価(円)	578	450	386	385	515

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第5回新株予約権
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注1)	25.9%
予想残存期間(注2)	4.6年
予想配当(注3)	9円/株
無リスク利率(注4)	0.24%

(注)1 平成20年9月1日から平成25年4月8日の株価実績に基づき算定しています。

2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間によっております。

3 平成24年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補正しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	584,656千円	595,700千円
未払事業税	24,157千円	23,410千円
投資有価証券評価損	14,011千円	69千円
ゴルフ会員権評価損	11,674千円	12,111千円
減価償却費損金算入限度超過額	23,532千円	19,786千円
その他	151,297千円	162,997千円
繰延税金資産小計	809,330千円	814,076千円
評価性引当額	43,478千円	30,798千円
繰延税金資産合計	765,851千円	783,278千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	21,192千円	17,779千円
その他	1,106千円	10,746千円
繰延税金負債合計	22,298千円	28,525千円
繰延税金資産の純額	743,552千円	754,752千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	36.2%	33.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.1%	0.1%
評価性引当額	0.5%	0.1%
その他	1.0%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	35.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガス供給が事業の大半を占めているため、「ガス事業」のみを報告セグメントとしております。

なお、「ガス事業」は、都市ガス供給及び付随するガス配管工事、ガス機器販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ガス」のセグメント利益が23,026千円増加し、「その他」のセグメント利益が1,762千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	報告セグメント	その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	ガス (千円)				
売上高					
外部顧客への売上高	65,682,921	2,435,728	68,118,649	—	68,118,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,966	983,785	991,751	991,751	—
計	65,690,887	3,419,513	69,110,400	991,751	68,118,649
セグメント利益	2,008,784	46,242	2,055,026	16,224	2,071,251
セグメント資産	30,703,589	1,399,761	32,103,350	498,670	31,604,680
その他の項目					
減価償却費	1,571,994	146,160	1,718,155	1,409	1,716,745
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,725,060	143,746	2,868,806	30,068	2,838,738

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、圧縮天然ガス事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、情報処理サービス事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額16,224千円、セグメント資産の調整額 498,670千円、減価償却費の調整額 1,409千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 30,068千円は、主にセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

	報告セグメント	その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注 3)
	ガス (千円)				
売上高					
外部顧客への売上高	65,375,012	2,250,098	67,625,110	—	67,625,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,166	472,204	534,371	534,371	—
計	65,437,179	2,722,302	68,159,481	534,371	67,625,110
セグメント利益	1,543,361	83,199	1,626,561	17,678	1,644,239
セグメント資産	31,938,379	1,590,406	33,528,786	575,467	32,953,319
その他の項目					
減価償却費	1,744,766	142,361	1,887,127	5,347	1,881,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,329,655	205,906	1,535,562	5,169	1,530,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、圧縮天然ガス事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、情報処理サービス事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額17,678千円、セグメント資産の調整額 575,467千円、減価償却費の調整額 5,347千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 5,169千円は、主にセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
五井コストエナジー(株)	10,753,039	ガス
東電工業(株)	7,093,072	ガス

当連結会計年度

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
五井コストエナジー(株)	12,718,873	ガス
東京パワーテクノロジー(株)	7,383,120	ガス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	関東天然瓦斯開発㈱	東京都中央区	7,902,185	天然ガス、 コード及び かん水の採 取・販売	(被所有) 直接63.0 間接 0.5	ガスの仕 入、不動産 等の賃借、 業務の委託 等、役員の 兼任	ガスの仕入	5,410,204	買掛金	627,451

(注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ガスの仕入については、同社から提示された価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

関東天然瓦斯開発㈱（東京証券取引所市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	関東天然瓦斯開発㈱	東京都中央区	7,902,185	天然ガス、 コード及び かん水の採 取・販売	(被所有) 直接62.9 間接 0.5	ガスの仕 入、不動産 等の賃借、 業務の委託 等、役員の 兼任	ガスの仕入	5,486,819	買掛金	654,669

(注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ガスの仕入については、同社から提示された価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

関東天然瓦斯開発㈱（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,264円74銭	1,328円10銭
1 株当たり当期純利益金額	81円53銭	67円36銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	81円06銭	66円86銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,289,788	1,065,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,289,788	1,065,459
普通株式の期中平均株式数(株)	15,819,242	15,816,910
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	93,265	118,749
普通株式増加数(株)	93,265	118,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

(株式移転による共同持株会社の設立)

当社は、平成26年 1 月 6 日付で関東天然瓦斯開発株式会社と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる持株会社「K & O エナジーグループ株式会社」(以下、「共同持株会社」といいます。) を設立し、当社はその完全子会社となりました。また、新規に設立された共同持株会社は、同日付で東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。

1 . 共同持株会社設立の目的

事業環境の変化に対応し、持続的な発展を図る上で、天然ガスの開発・生産といった上流部門から、お客さまへの販売という下流部門までを、グループ内で一貫して行っているというグループの最大の特長をより活かし、グループとしてのシナジーを高めることが重要であるとの認識の下、当社及び関東天然瓦斯開発株式会社共通の理念と戦略の下で、両社の経営資源を有効活用して企業価値を向上させることが、平成23年に創業80周年を迎えたグループが100年企業となるための最良の方法であるとの共通認識に至りました。そのためには、グループが未来を担う貴重な国産資源の開発と販売に携わる者として、これまで以上にグループとしてのベクトルを合わせ、国産エネルギーである天然ガスと世界的にも貴重な資源であるヨードの開発、生産から供給、販売までを一貫した計画に基づいて行い、変化する事業環境に迅速に対応できる体制を構築することが必要であります。こうした体制の構築を実現することが、両社の中長期的視野における企業価値向上に役立つと考え、両社で十分協議を重ねてきた結果、以下に記載する、 グループ戦略機能の強化、 グループ経営資源の効率的活用及び ステークホルダーの価値最大化を目的として、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決定しました。

グループ戦略機能の強化

グループの目標及び各社の役割をより明確にすることで、グループ全体最適を追求します。また、目標を実現すべく、グループの意思決定機能の強化とグループ戦略の企画・立案、実行機能を強化します。具体的には共同持株会社は、当面、直接、事業に携わらず、各事業会社の経営計画を「開発・生産から供給・販売まで」の総合的な視点で策定することを中心とした経営戦略統合機能に特化してまいります。一方、各事業会社はそれぞれの専門事業を推進する組織に再編し、上記戦略に基づいて全体最適を目指してまいります。

グループ経営資源の効率活用

経営資源をグループ内で有効に配分することで、グループ全体における経営効率の一層の向上を目指します。また、コーポレート機能や間接部門を共同持株会社に集中させることでコスト効率性を高め、グループ戦略として重点的に人材投入の必要な部門への経営資源集中を図ります。

ステークホルダーの価値最大化

グループ一体となった戦略機能を持つ共同持株会社のもと、グループ各社はそれぞれの専門性を追求し、グループ全体の成長に貢献することで、株主、顧客、従業員、地域社会の皆様の価値最大化を目指します。

２．株式移転の方式

当社及び関東天然瓦斯開発株式会社を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

３．株式移転に係る割当ての内容

会社名	関東天然瓦斯開発(株)	当社
株式移転比率	1	0.8

(注) １ 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式１株に対して共同持株会社の普通株式0.4株を、関東天然瓦斯開発(株)の普通株式１株に対して共同持株会社の普通株式0.5株を割当て交付いたします。

２ 共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

３ 本株式移転により交付した新株式数

普通株式：31,336,061株

４．共同持株会社の概要

商 号	K & O エナジーグループ株式会社 (英文表記) K & O Energy Group Inc .
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目１番１号
代表者の氏名	代表取締役会長 吉井 正徳 代表取締役社長 渡部 均
資本金の額	8,000百万円
事業の内容	ガス事業、ヨード事業等を行う子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業

（現物配当）

当社は、平成26年3月26日開催の第58期定時株主総会において、当社が保有する子会社株式（総額62,000千円）を、親会社であるＫ＆Ｏエナジーグループ株式会社へ現物配当することを決議いたしました。配当実施日は平成26年3月27日であります。

これにより、連結子会社２社（オータキ産業株式会社、株式会社房総コンピューターサービス）は同日付で当社の子会社でなくなる予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	277,000	277,000	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	347,760	364,920	1.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	898,920	859,000	1.9	平成27年1月～ 平成30年10月
其他有利子負債 其他流動負債(従業員預り金)	597,990	604,845	1.1	—
合計	2,121,670	2,105,765	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	323,320	281,720	188,960	65,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	18,803,381	34,672,086	50,556,522	67,625,110
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	978,943	1,553,891	1,614,081	1,655,467
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	628,283	1,000,909	1,045,264	1,065,459
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	39円72銭	63円28銭	66円08銭	67円36銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額	39円72銭	23円56銭	2円80銭	1円28銭

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)		
	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	8,894,290	8,635,969
業務設備	3,133,204	3,103,739
建設仮勘定	220,395	246,308
有形固定資産合計	¹ 12,247,890	¹ 11,986,016
無形固定資産		
借地権	26,420	26,420
ソフトウェア	51,112	1,147,177
その他無形固定資産	1,370,191	58,532
無形固定資産合計	1,447,723	1,232,130
投資その他の資産		
投資有価証券	861,398	744,891
関係会社投資	66,000	66,000
社内長期貸付金	33,894	31,220
関係会社長期貸付金	316,622	409,053
出資金	278	278
長期前払費用	85,167	71,451
繰延税金資産	664,002	677,167
その他投資	354,788	354,970
貸倒引当金	21,538	21,894
投資その他の資産合計	2,360,614	2,333,138
固定資産合計	16,056,228	15,551,285
流動資産		
現金及び預金	3,593,991	2,918,132
受取手形	² 76,650	13,335
売掛金	6,044,303	6,718,411
関係会社売掛金	27,799	19,286
未収入金	71,894	104,326
有価証券	4,427,469	6,255,301
製品	12,749	14,561
貯蔵品	48,854	47,588
前払費用	89,895	89,922
関係会社短期債権	52,767	50,886
繰延税金資産	58,239	49,262
その他流動資産	149,931	113,333
貸倒引当金	7,185	7,255
流動資産合計	14,647,360	16,387,093
資産合計	30,703,589	31,938,379

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	898,920	859,000
退職給付引当金	1,890,206	1,931,310
ガスホルダー修繕引当金	208,503	174,697
その他固定負債	43,644	43,644
固定負債合計	3,041,273	3,008,651
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	³ 347,760	³ 364,920
買掛金	4,616,730	5,130,709
短期借入金	277,000	277,000
未払金	759,902	798,642
未払費用	191,361	202,009
未払法人税等	484,093	229,138
前受金	159,931	113,769
預り金	39,111	47,619
関係会社買掛金	627,452	654,675
関係会社短期債務	104,407	86,305
従業員預り金	597,990	604,845
流動負債合計	8,205,740	8,509,635
負債合計	11,247,014	11,518,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金		
資本準備金	2,012,990	2,012,990
その他資本剰余金	831	-
資本剰余金合計	2,013,822	2,012,990
利益剰余金		
利益準備金	131,746	131,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46,204	39,368
別途積立金	14,461,000	15,711,000
繰越利益剰余金	1,503,028	146,039
利益剰余金合計	16,141,979	16,028,155
自己株式	995,172	-
株主資本合計	19,404,629	20,285,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,844	79,030
評価・換算差額等合計	6,844	79,030
新株予約権	45,101	55,916
純資産合計	19,456,574	20,420,091
負債純資産合計	30,703,589	31,938,379

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
製品売上		
ガス売上	63,095,856	63,003,139
製品売上合計	63,095,856	63,003,139
売上原価		
期首たな卸高	12,061	12,749
当期製品仕入高	54,982,622	54,926,309
当期製品自家使用高	8,395	8,600
期末たな卸高	12,749	14,561
売上原価合計	54,973,538	54,915,897
売上総利益	8,122,317	8,087,242
供給販売費	5,520,920	5,861,369
一般管理費	1,048,866	1,107,270
事業利益	1,552,530	1,118,601
営業雑収益		
受注工事収益	666,083	786,410
器具販売収益	1,668,448	1,407,515
託送供給収益	247,813	205,518
その他営業雑収益	12,685	34,594
営業雑収益合計	2,595,031	2,434,039
営業雑費用		
受注工事費用	592,304	694,315
器具販売費用	1,546,472	1,314,963
営業雑費用合計	2,138,777	2,009,279
営業利益	2,008,784	1,543,361
営業外収益		
受取利息	8,275	8,232
有価証券利息	14,253	12,924
受取配当金	9,246	9,305
導管移設補償料	3,475	3,054
受取賃貸料	¹ 27,857	¹ 30,380
雑収入	18,516	14,055
営業外収益合計	81,625	77,953
営業外費用		
支払利息	33,480	32,116
寄付金	8,494	7,647
雑支出	61	1,417
営業外費用合計	42,036	41,182
経常利益	2,048,373	1,580,132
特別損失		
投資有価証券売却損	2,496	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,423
特別損失合計	2,496	1,423
税引前当期純利益	2,045,876	1,578,708
法人税等	² 799,703	² 567,873
法人税等調整額	15,576	16,046
法人税等合計	784,126	551,827
当期純利益	1,261,750	1,026,881

【附表】

営業費明細表

		前事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)			当事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)		
区分	注記 番号	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
労務費		1,907,738	508,980	2,416,718	1,936,464	509,288	2,445,752
役員給与		—	151,370	151,370	—	149,805	149,805
給料		994,864	151,948	1,146,812	1,003,897	153,601	1,157,498
雑給		132,967	706	133,674	143,041	—	143,041
賞与手当		449,243	79,789	529,032	449,823	82,824	532,648
法定福利費		219,250	43,931	263,182	226,225	44,364	270,589
厚生福利費		1,827	14,060	15,888	1,819	15,154	16,973
退職手当		14,168	1,763	15,931	14,642	1,925	16,567
退職給付引当金繰入額		95,416	51,935	147,351	97,015	50,798	147,813
株式報酬費用		—	13,475	13,475	—	10,815	10,815
諸経費		2,212,363	512,551	2,724,914	2,318,402	572,296	2,890,698
修繕費		204,451	11,623	216,074	195,591	11,096	206,687
ガスホルダー修繕		34,967	—	34,967	49,094	—	49,094
引当金繰入額							
電力料		12,687	11,273	23,960	14,274	12,029	26,303
水道料		3,656	1,446	5,102	3,479	1,148	4,627
使用ガス費		8,395	—	8,395	8,600	—	8,600
消耗品費		327,435	15,199	342,634	331,316	11,652	342,969
運賃		433	5,203	5,637	479	5,217	5,697
旅費交通費		15,237	8,089	23,327	14,014	7,744	21,759
通信費		49,010	4,358	53,369	48,164	1,873	50,037
保険料		—	8,375	8,375	—	7,936	7,936
賃借料		75,639	61,646	137,286	61,521	61,391	122,913
委託作業費		689,836	150,871	840,707	798,813	147,580	946,394
租税課金	1	438,466	14,441	452,907	426,868	15,067	441,935
事業税		—	118,309	118,309	—	119,101	119,101
試験研究費		5,859	—	5,859	8,766	—	8,766
教育費		5,650	3,771	9,421	5,249	3,229	8,478
需要開発費		155,456	—	155,456	147,995	—	147,995
固定資産除却費		128,506	1,627	130,134	150,159	323	150,482
貸倒償却		536	—	536	323	—	323
貸倒引当金繰入額		4,468	—	4,468	5,381	—	5,381
雑費		51,668	96,314	147,982	48,306	166,903	215,210
減価償却費		1,544,659	27,334	1,571,994	1,719,079	25,686	1,744,766
他勘定振替額	2	143,840	—	143,840	112,577	—	112,577
計		5,520,920	1,048,866	6,569,787	5,861,369	1,107,270	6,968,640

(注) 1 租税課金の主なものは下記のとおりであります。

項目	前事業年度			当事業年度		
	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
固定資産税・都市計画税	119,221	8,032	127,254	127,244	7,892	135,137
道路占用料	297,065	—	297,065	299,584	—	299,584

2 建設仮勘定等への社内人件費相当額の振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,244,000	2,012,990	831	2,013,822
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,244,000	2,012,990	831	2,013,822

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	131,746	53,096	13,511,000	1,326,761	15,022,604
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		6,891		6,891	—
別途積立金の積立			950,000	950,000	—
剰余金の配当				142,375	142,375
当期純利益				1,261,750	1,261,750
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,891	950,000	176,266	1,119,375
当期末残高	131,746	46,204	14,461,000	1,503,028	16,141,979

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	994,950	18,285,476	8,829	8,829	31,626	18,308,272
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		142,375				142,375
当期純利益		1,261,750				1,261,750
自己株式の取得	222	222				222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15,674	15,674	13,475	29,149
当期変動額合計	222	1,119,152	15,674	15,674	13,475	1,148,302
当期末残高	995,172	19,404,629	6,844	6,844	45,101	19,456,574

当事業年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,244,000	2,012,990	831	2,013,822
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			831	831
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	831	831
当期末残高	2,244,000	2,012,990	—	2,012,990

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	131,746	46,204	14,461,000	1,503,028	16,141,979
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		6,835		6,835	—
別途積立金の積立			1,250,000	1,250,000	—
剰余金の配当				142,365	142,365
当期純利益				1,026,881	1,026,881
自己株式の取得					
自己株式の消却				998,340	998,340
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,835	1,250,000	1,356,988	113,824
当期末残高	131,746	39,368	15,711,000	146,039	16,028,155

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	995,172	19,404,629	6,844	6,844	45,101	19,456,574
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		142,365				142,365
当期純利益		1,026,881				1,026,881
自己株式の取得	3,999	3,999				3,999
自己株式の消却	999,171	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			72,185	72,185	10,815	83,000
当期変動額合計	995,172	880,516	72,185	72,185	10,815	963,516
当期末残高	—	20,285,145	79,030	79,030	55,916	20,420,091

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等額償却しております。

なお、償却期間につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

ガス売上

検針基準によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,026千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記しており、「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1以下となったため、「その他無形固定資産」に含めて表示しております。この表示を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他無形固定資産」に表示していた51,112千円は、「ソフトウェア」として組替えております。また、「ソフトウェア仮勘定」に表示していた1,345,945千円は、「その他無形固定資産」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産

(1) 減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
	38,154,441千円	39,476,761千円

(2) 圧縮記帳

工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
供給設備	17,541,268千円	17,556,057千円
業務設備	154,681千円	154,681千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	60,585千円	—

3 「1年以内に期限到来の固定負債」の内訳は、全額長期借入金であります。

4 保証債務

他社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
オータキ産業㈱	118,583千円	21,046千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受取賃貸料	15,832千円	19,927千円

2 「法人税等」には、住民税、事業税及び地方法人特別税(利益に関連する金額を課税標準とするもの)が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,604,554	509	—	1,605,063

(注) 1 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 509株

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,605,063	6,870	1,611,933	—

(注) 1 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 6,870株

2 減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,611,933株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	3,731	3,537	194
業務設備	—	—	—
合計	3,731	3,537	194

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	—	—	—
業務設備	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1 年内	194	—
1 年超	—	—
合計	194	—

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	2,320	194
減価償却費相当額	2,320	194

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額66,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式は保有しておりません。

当事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額66,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式は保有しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	584,656千円	595,700千円
未払事業税	22,491千円	21,569千円
投資有価証券評価損	14,011千円	69千円
ゴルフ会員権評価損	10,407千円	10,845千円
減価償却費損金算入限度超過額	23,532千円	19,786千円
その他	130,283千円	133,528千円
繰延税金資産小計	785,383千円	781,499千円
評価性引当額	41,949千円	28,080千円
繰延税金資産合計	743,434千円	753,418千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	21,192千円	17,779千円
その他有価証券評価差額金	—	9,210千円
繰延税金負債合計	21,192千円	26,989千円
繰延税金資産の純額	722,241千円	726,429千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	36.2%	33.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.1%	0.1%
評価性引当額	0.5%	0.0%
その他	0.9%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	34.9%

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,227円10銭	1,287円89銭
1 株当たり当期純利益金額	79円76銭	64円92銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	79円29銭	64円44銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,261,750	1,026,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,261,750	1,026,881
普通株式の期中平均株式数(株)	15,819,242	15,816,910
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	93,265	118,749
普通株式増加数(株)	93,265	118,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式移転による共同持株会社の設立)

当社は、平成26年 1 月 6 日付で関東天然瓦斯開発株式会社と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる持株会社「K & O エナジーグループ株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となりました。また、新規に設立された共同持株会社は、同日付で東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。

なお、詳細については連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおりです。

(現物配当)

当社は、平成26年 3 月26日開催の第58期定時株主総会において、当社が保有する子会社株式(総額62,000千円)を、親会社であるK & O エナジーグループ株式会社へ現物配当することを決議いたしました。配当実施日は平成26年 3 月27日であります。

これにより、連結子会社 2 社(オータキ産業株式会社、株式会社房総コンピューターサービス)は同日付で当社の子会社でなくなる予定であります。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
供給設備 (内土地)	45,580,550 (1,927,122)	1,051,559 (—)	83,218 (—)	46,548,891 (1,927,122)	37,912,921	1,303,674	8,635,969 (1,927,122)
業務設備 (内土地)	4,601,386 (1,544,718)	116,947 (—)	50,755 (—)	4,667,578 (1,544,718)	1,563,839	142,405	3,103,739 (1,544,718)
建設仮勘定 (内土地)	220,395 (—)	1,246,562 (—)	1,220,649 (—)	246,308 (—)			246,308 (—)
計 (内土地)	50,402,332 (3,471,840)	2,415,069 (—)	1,354,624 (—)	51,462,777 (3,471,840)	39,476,761	1,446,079	11,986,016 (3,471,840)
無形固定資産							
借地権	26,420	—	—	26,420			26,420
ソフトウェア	672,420	1,394,702	82,723	1,984,399	837,221	298,636	1,147,177
その他無形固定資産	1,371,169	34,336	1,345,945	59,561	1,028	49	58,532
計	2,070,010	1,429,038	1,428,668	2,070,381	838,250	298,686	1,232,130
長期前払費用	198,990	—	—	198,990	127,538	13,715	71,451
繰延資産							
該当事項なし							
計							

- (注) 1 工事負担金等による有形固定資産の圧縮額は供給設備35,254千円であり、当期増加額から控除しております。
 また、有形固定資産の圧縮累計額は17,710,739千円(供給設備17,556,057千円、業務設備154,681千円)であります。
- 2 当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額		
	摘要	計上時期	金額(千円)
供給設備	導管設備	平成25年1月～平成25年12月	978,102
建設仮勘定	導管設備	平成25年1月～平成25年12月	1,107,927
ソフトウェア	料金調定・定保システム	平成25年1月	1,284,851

資産の種類	当期減少額		
	摘要	計上時期	金額(千円)
その他無形固定資産	ソフトウェア勘定への振替 (料金調定・定保システム)	平成25年1月	1,284,851

- 3 減価償却又は償却の方法につきましては、(重要な会計方針)に記載しております。

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式	(その他有価証券)		
	(株)ノーリツ株式	56,000	126,056
	(株)千葉銀行株式	85,008	60,270
	東上ガス(株)株式	63,180	31,590
	新コスモス電機(株)株式	20,000	22,960
	岡谷鋼機(株)株式	17,000	20,315
	愛知時計電機(株)株式	57,000	17,043
	(株)千葉興業銀行株式	18,201	14,142
	(株)京葉銀行株式	18,004	9,110
	(株)日立製作所株式	10,500	8,358
	双葉電子工業(株)株式	6,000	8,238
	その他18銘柄	120,161	25,033
	計	471,054	343,116
債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
	(満期保有目的の債券)		
	第45回神戸製鋼所無担保社債	100,000	101,774
	第10回アンデス開発公社円貨債券(2010)	100,000	100,000
	第154回オリックス無担保社債	100,000	100,000
	第31回野村ホールディングス無担保社債	100,000	100,000
	計	400,000	401,774
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
	該当事項なし		
	計		—

【有価証券】

株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	該当事項なし		
	計	—	—
債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
	(満期保有目的の債券)		
	第140回オリックス無担保社債	100,000	100,000
	第4回三井住友海上火災保険(株)無担保社債	100,000	99,997
	計	200,000	199,997
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
	(その他有価証券)		
	[証券投資信託受益証券]		
	大和証券投資信託委託(株) マネー・マネージメント・ファンド	3,010,113,511口	3,010,113
	三菱UFJ投信(株) 三菱UFJキャッシュ・ファンド	1,625,612,968口	1,625,612
	日本国債キャッシュ・ファンド	700,091,988口	700,091
	国際投信投資顧問(株) マネー・マネージメント・ファンド	221,192,081口	221,192
	JPモルガン円建て キャッシュ・リクイディティ・ファンド	201,806,544口	201,806
	野村アセット・マネジメント(株) マネー・マネージメント・ファンド	195,276,743口	195,276
	野村アセット・マネジメント(株) フリー・ファイナンシャル・ファンド	101,209,735口	101,209
	計		6,055,303

【引当金明細表】

科目		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の資産	21,538	742	—	386	21,894
	流動資産	7,185	7,255	5,309	1,875	7,255
	小計	28,723	7,997	5,309	2,261	29,149
退職給付引当金		1,890,206	168,144	127,039		1,931,310
ガスホルダー 修繕引当金		208,503	49,094	82,900	—	174,697

- (注) 1 貸倒引当金(投資その他の資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額386千円であります。
- 2 貸倒引当金(流動資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,871千円及び個別引当対象債権の回収等による戻入額3千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に記載してあるものにつきましては以下その説明を省略いたします。

流動資産

a 現金及び預金

内訳		金額(千円)
現金		4,305
預金	当座預金	222,840
	別段預金	2,745
	普通預金	2,014,850
	定期預金	620,000
	郵便振替	53,391
	小計	2,913,827
計		2,918,132

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東テク㈱	13,335
計	13,335

(b) 期日別内訳

期日	平成26年2月	計
金額(千円)	13,335	13,335

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
五井コストエナジー(株)	1,290,131
出光興産(株)	797,599
(株)ベイサイドエナジー	725,925
東京パワーテクノロジー(株)	597,973
市原パワー(株)	466,860
その他	2,839,920
計	6,718,411

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	当期首残高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	貸倒償却 (千円)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
ガス	5,642,290	66,142,929	65,431,870	5,557	6,347,791	91.1	33.0
受注工事	54,814	825,737	826,258	—	54,293	93.8	24.1
器具販売	347,198	1,418,625	1,449,417	80	316,326	82.0	85.3
計	6,044,303	68,387,291	67,707,546	5,637	6,718,411	90.9	34.0

d 関係会社売掛金

内訳	当期首残高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	貸倒償却 (千円)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
関東天然瓦斯開発(株)	27,322	221,393	229,947	—	18,768	92.4	37.9
オータキ産業(株)	476	65,274	65,233	—	517	99.2	2.7
(株)新栄エンジニア	—	443	443	—	—	100.0	0.0
計	27,799	287,111	295,625	—	19,286	93.8	29.9

e 製品

品名	数量(千m ³)	金額(千円)
ガス	291	14,561

f 貯蔵品

品名	金額(千円)
ガス機器	16,939
工事用材料	12,195
ガスメーター	9,378
警報器	9,074
計	47,588

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
東京電力(株)	4,439,635
東京瓦斯(株)	362,714
丸善石油化学(株)	201,256
リンナイ(株)	40,380
(株)ノーリツ	18,609
その他	68,113
計	5,130,709

b 関係会社買掛金

相手先	金額(千円)
関東天然瓦斯開発(株)	654,669
オータキ産業(株)	6
計	654,675

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで										
定時株主総会	3月中										
基準日	— (注)2										
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日 (注)2										
1単元の株式数	1,000株 (注)2										
単元未満株式の買取り・買増し	(注)2										
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所	—										
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りもしくは買増した単元未満株式の数で按分した金額及びこれにかかる消費税等の合計額としております。 (算式) 1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td><td>1.150%</td></tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td><td>0.900%</td></tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td><td>0.700%</td></tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td><td>0.575%</td></tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td><td>0.375%</td></tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円としております。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
買増請求の受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日まで										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.otakigas.co.jp/ (注)2										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

(注) 1 単元未満株式についての権利

当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利。

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

会社法第194条第1項の規定による請求をする権利。

- 2 平成26年1月6日を効力発生日とする株式移転により、K&Oエナジーグループ株式会社の完全子会社となったため、同年1月6日以降、単元未満株式の買取り・買増しについては発生いたしません。また、併せて株主総会において定款の一部変更を決議し、下記のとおりとなっております。

株主総会決議日	効力発生日	項目	内容
平成25年10月23日	平成25年12月31日	基準日(12月31日)	廃止
平成26年1月6日	平成26年1月6日	単元株制度	廃止
		公告掲載方法	官報に掲載する方法に変更
平成26年3月26日	平成26年3月26日	剰余金配当の基準日(12月31日)	廃止

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第57期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年3月28日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年3月28日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第58期第1四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年5月14日 関東財務局長に提出。

第58期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日 関東財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月8日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転)の規定に基づく臨時報告書 平成25年8月8日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成25年10月24日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社の異動及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成26年1月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 3 月26日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 星 長 徹 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 土 肥 真

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発㈱と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる持株会社「K & O エナジーグループ株式会社」を設立し、その完全子会社となった。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年3月26日開催の定時株主総会において、会社が保有する子会社株式を、親会社であるK & O エナジーグループ株式会社へ現物配当することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大多喜ガス株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大多喜ガス株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 3 月26日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 星 長 徹 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 土 肥 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる持株会社「K & Oエナジーグループ株式会社」を設立し、その完全子会社となった。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年3月26日開催の定時株主総会において、会社が保有する子会社株式を、親会社であるK & Oエナジーグループ株式会社へ現物配当することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。